

社会経済研究所

I 研究水準	研究 20-2
II 質の向上度	研究 20-3

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を大きく上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、当該研究所の研究成果は世界トップレベルの国際学術雑誌に掲載されており、国際レベルの研究活動が行われている。平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間に、論文 150 件（うちレフェリー付き 64 件）、著書 16 件、学会発表・講演 122 回である。また、行動経済学・実験経済学の研究拠点として 21 世紀 COE プログラムの中間評価で最高位の評価を受けるとともに、行動経済学会を設立し、学術誌 *International Economic Review* を編集・発行している。共同研究は国内外の 44 機関と 51 件にのぼる。この他、社会への情報発信として新聞等への記事掲載件数 233 件、政府・地方公共団体の審議会参画 71 件がある。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の各年度新規採択件数（新規申請件数）は、平成 16 年度から平成 19 年度において、2 件（6 件）、3 件（5 件）、9 件（10 件）、4 件（5 件）、一名当たり実施件数は 0.5 件、0.5 件、0.9 件、1.1 件である。また、21 世紀 COE プログラム 1 件と、環境省よりの受託研究 8,653 万円があることなどは、優れた成果である。

特に、中期目標期間中（4 年間）論文 150 件（うちレフェリー付き 64 件）、著書 16 件を公表し、行動経済学・実験経済学の研究拠点として 21 世紀 COE プログラムの中間評価で最高位の評価を受けた。科学研究費補助金について、各年度の採択率が全国平均を大きく上回る点については、特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、社会経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、社会経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、社会が直面する様々な経済問題について、理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、先端的な研究成果を上げてきた。特に、我が国の所得格差の研究、寡占市場における産業貿易政策の研究、競争入札の理論的研究、経済実験に基づく制度設計の研究、動学的消費者行動に関する先端的な研究、銀行行動分析に卓越した研究成果を生み出した。社会、経済、文化面では、得られた知見を広く社会に還元し、経済政策や制度設計に貢献することを目的に研究活動を推進している。さらに、平成 17 年 11 月から平成 18 年 10 月の間に日本学士院賞を含む 5 件の受賞がある。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、社会経済研究所の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、社会経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

相応に改善、向上している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が 1 件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が 2 件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が 1 件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。